

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



平成17年11月18日

会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915
 (URL <http://www.kenkomayo.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 炭井 孝志
 問合せ責任者 責任者役職名 常務取締役 管理部門 部門長
 氏名 北川 栄一
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)5317-1111

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は、切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,351	(1.3)	1,168	(23.3)	1,147	(32.8)
16年9月中間期	25,029	(0.6)	947	(84.8)	863	(93.8)
17年3月期	49,812		1,614		1,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	84	(80.0)	7	52	—	—
16年9月中間期	422	(144.2)	37	63	—	—
17年3月期	140		10	74	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,231,087株 16年9月中間期 11,234,864株 17年3月期 11,233,559株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	25,612	5,100	19.9	454	13
16年9月中間期	28,254	5,244	18.6	466	81
17年3月期	27,543	5,002	18.2	443	58

(注) 期末発行株式数(連結) 17年9月中間期 11,230,520株 16年9月中間期 11,234,464株 17年3月期 11,231,920株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物	
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末	残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年9月中間期	995	244	1,597	2,577	
16年9月中間期	2,283	213	1,596	3,860	
17年3月期	3,385	615	2,731	3,425	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社はいずれも該当ありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 持分法(新規) 0社 除外はいずれも該当はありません。

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	51,000	2,150	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 00銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

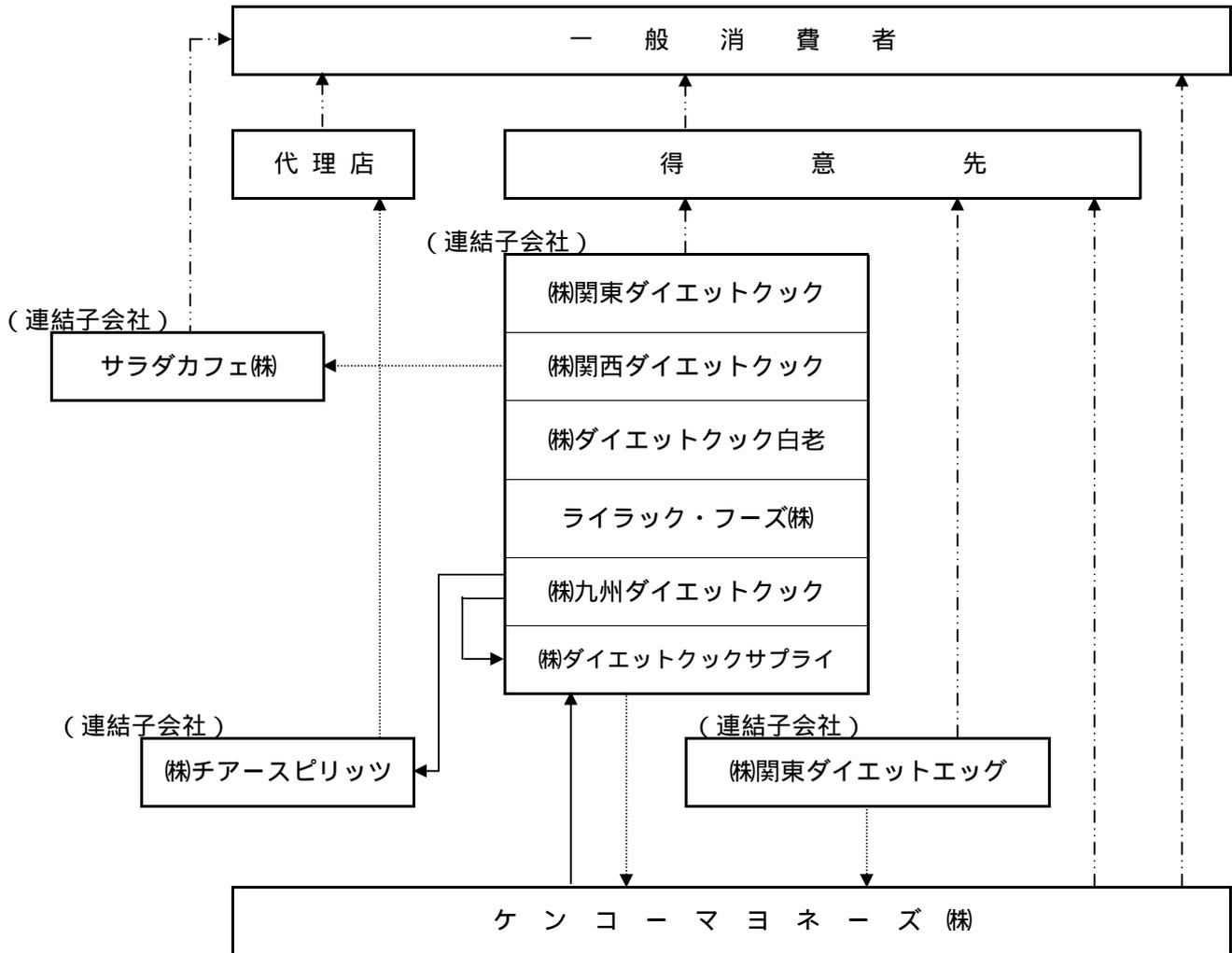
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は当社及び連結子会社11社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

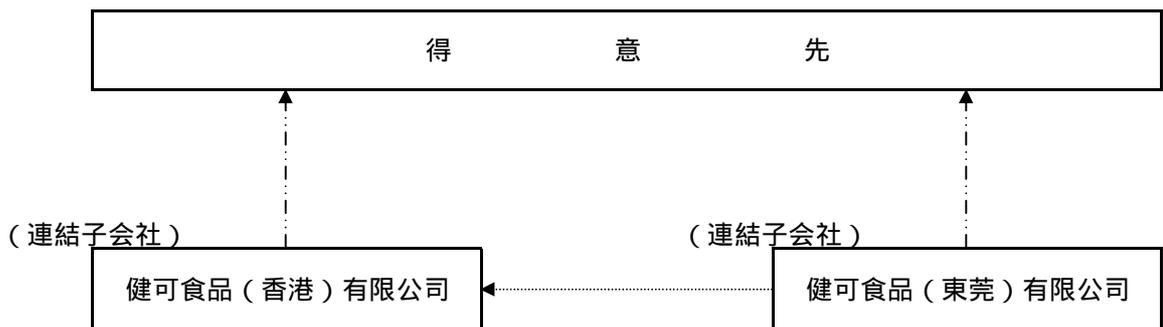
以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。

——— 原料供給
 製品供給
 - - - - 販売

《 日本国内 》



《 海外拠点 》



2. 経営方針

【1】 経営の基本方針

当社グループの経営理念として『心身(こころ・からだ・いのち)と環境』を掲げ、また従業員の宣誓として『お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する』、『資源と環境を大切にする』、『成長を目指し果敢に行動する』3つの誓いを立てました。

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、『心を豊かにする食品作り』、『身体にやさしい食品作り』を進めると共に、排水等の公害問題やゴミ処理の問題など環境問題に前向きに取り組み、企業として地域及び社会に貢献していきたいと考えております。

また、当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、お客様に求められる安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、併せて食べ方の提案も行い、商品開発から生産・販売まで自らの力で行って参ります。

私共にとって「サラダ」とは野菜をKeyとして肉、魚、乳加工品等の食材をマヨネーズ・ドレッシング・タレソース等の調味料で仕上げた料理と考えております。これからは、よりサラダが『食卓の主演』であり、『食卓の主食』になっていくと私共は考えております。

今後はこのビジョンに向け、経営資源を適正に配分し、企業価値を増大させ続けることにより、お客様に信頼され、株主の皆様の期待に応え、環境保全活動へ積極的に参加し、社会に貢献して参ります。

【2】 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大とともに、株主の皆様に安定した利益配分を継続していくことが重要な経営政策のひとつと位置づけております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報化投資等の資金需要に備えると共に、将来の事業展開に活用して参る所存でございます。

【3】 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の確保及び株主構成における個人投資家層の拡大が必要と考えております。そのため、投資単位の引下げにつきましては、重要な選択肢と認識しております。更に、投資単位の引下げに係る施策につきましては、株価動向、業績等の諸環境を慎重に検討のうえ、株主利益を十分に勘案して決定したいと考えております。

なお、現時点におきましては具体的な投資単位の引下げの施策は未定であります。

【4】 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の事業規模の拡大と安定的かつ継続的な利益構造確立の観点から売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)の向上を目指し、更なる、財務体質の強化のために有利子負債削減・金利負担軽減を継続し、自己資本充実化に尽力致す所存であります。

【5】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を邁進すべく、「安全・安心・安定・美味しい」食材の安定供給に努め、マヨネーズ・ドレッシングの製造を基盤事業とし、これに関連した事業の拡充・促進によりグループ全体の一層の付加価値創出に努めて参ります。

一方、経営体質強化に向け中期経営計画、『ケンコー・リバイバル・プラン520（KR P 5 2 0）』を掲げ、事業再編への課題に取り組んで参りました。この「KR P 5 2 0」が一年前倒しで完了することにより、次期3ヶ年計画における更なる飛躍に向け取り組んで参ります。

今後の具体的な重点施策としましては、サラダの直売事業の拡大展開を行うことにより、当社グループの「情報・収集・発信」及び「開発・生産・販売」と三位一体の事業展開を目指して参ります。また、医食同源の地である中国に海外拠点の設置を完了したことで、中国圏でのサラダ食文化の普及促進並びに啓蒙活動に努めて参ります。

これらにより、グループ内情報を有効活用し、経営基盤・営業基盤の更なる強化を図りながら健康志向社会に対応した“**サラダNO.1企業**”を目指して参ります。

A. リスク・マネジメントの強化

- 品質・ ・ ISO9001及びHACCPに準拠した衛生管理、工程管理の実施、品質保証本部による工場管理状況のチェック
- 財務・ ・ 長短資金適正残高の確保・維持並びに最適資本構成実現
営業キャッシュ・フローの改善
- 法務・ ・ 法令順守のための管理マニュアル作成と整備

B. 情報化社会進展における対応

- 多様化・複雑化する取引対応のための基幹系システムの再構築
- 品質管理体制の強化のためのトレーサビリティの導入

C. 新規事業展開、拡大の為の足固め

サラダ事業の一層の拡大を図る為、サラダカフェ(株)を設立、サラダの直売事業を展開致しました。当面は関西圏を中心にデパート地下売場等での店舗展開を行い、ノウハウの蓄積を図り、全国に拡大して参ります。

また、中国東莞市において健可食品（東莞）有限公司も設立し、海外での生産・販売を行い、海外拠点の拡充に向け、第一歩を踏み出しました。

【 6 】 事業等のリスク

(1) 財政状態について

当社の財政状態におきましては、現在進めております「K R P 5 2 0」において連結ネット有利子負債残高の削減を目標に掲げ、当中間連結会計期間に至るまで大幅な削減を進めて参りました。引き続き有利子負債削減を行うとともに、将来の金利上昇リスクを回避するために一部金利スワップ取引を行っております。

しかしながら、将来の金利変動を含む経営環境の変化等によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社の主要な原料でありますサラダオイル(大豆、菜種等)、卵、野菜の購入価格は為替相場及び市場相場の影響に大きく左右されております。当社の売上原価に占める原材料比率のウエイトは高く、購入価格の変動により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

この価格変動リスクに対する当社の対策としましては、海外調達も含めた産地分散及び通年価格契約の実施等適切にリスクヘッジ策を推進しており、市場相場の変動等が業績に与える影響を最小限に抑える努力を致しております。

(3) 品質管理について

品質問題におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心がより一層高まり、品質問題の取り組みや改善を強く求められている中で当社は下記のような対策を進めております。

「ISO9001」(品質マネジメントシステム)、「HACCP」(危害分析・重点管理点)等の取得については当社工場で一部取得済みですが、「K R P 5 2 0」においても、品質3ヶ年事業計画を策定しており、今後、グループ全工場が順次取得していく計画であります。

また、トレーサビリティの導入にむけて、平成16年3月期よりプロジェクト・チームが発足し、システム開発に着手致しております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの売上高に影響を与える可能性があります。

(4) C S R について

C S R 活動のひとつとして環境に配慮し、また、トリプルボトムラインの側面を総合的に捉え、競争力の源泉として企業価値の向上を目指すため、東京本社と厚木工場で来年4月を目標にISO-14001(環境マネジメントシステム)認証に向けてマネジメントシステムの構築を進めております。

(トリプルボトムライン・・・企業の持続的発展の観点から、企業活動を経済(財務)のみならず、環境、社会の面からバランスよく評価し、それぞれの結果を総合的に高めていこうという考え方)

【 7 】 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営管理機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

ディスクロージャーにつきましては、確固たるガバナンス体制のより一層の確立・徹底を図り、透明性を一段と高めるための情報開示をすることでより開かれた企業となることを目指しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理並びに内部監査体制の整備の状況

取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスをはじめリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各会において審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下の通りであります。

取締役会 経営の基本方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯他を監視、監督しております。

監査役会 監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

経営会議 当社では様々な経営課題に対し、スピーディーに意思決定する為に、取締役以上で構成される経営会議を毎週1回開催しております。詳細な状況報告が必要な局面においては、役員以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織では迅速な業務遂行に繋げております。

会計監査 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末監査を実施しており会計監査を受けております。

法律事務所との顧問契約

弁護士・司法書士等複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務における法律問題全般についてアドバイスを受けております。

(3) コーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

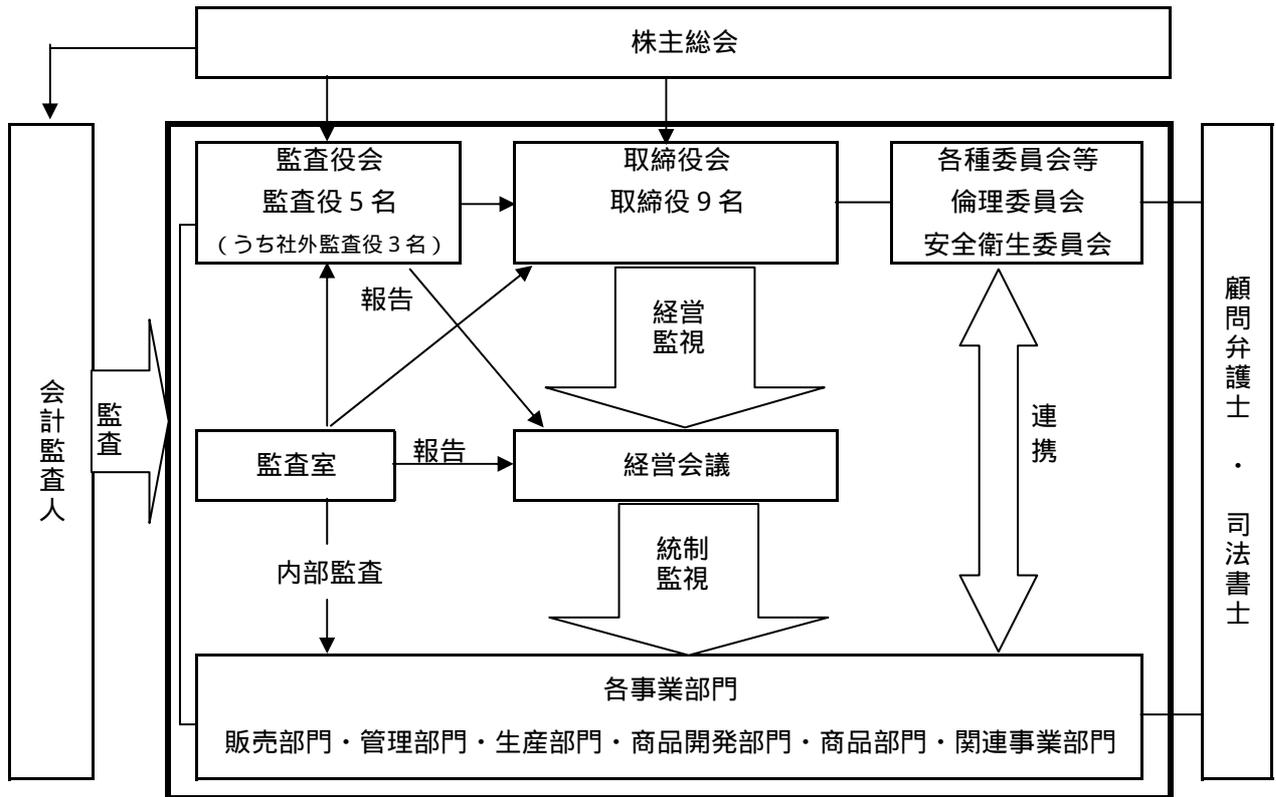
取締役会、監査役会、経営会議とも前項の内容で行われ、経営監視の充実を図って参りました。また、内部監査・会計監査における指摘事項につきましては、業務改善に努めて参りました。また、社長直轄の組織としてCSR室を設置し、具体的施策に基づき行動を始めました。

経営の透明性を高め、ステーク・ホルダーとの円滑な関係を構築するため決算情報の早期開示に努めるとともに定性的な情報開示の充実を図っております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的关系は一切ありません。

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制図



3. 経営成績

【1】 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の増加等により景気の踊り場からの脱却に向いておりますが、原油価格の高騰、税制改革の不透明感等により依然として楽観視できない状況であります。

食品業界におきましても鳥インフルエンザ問題等長期化し、また同業との競争も熾烈化しており引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」へのニーズにお応えするため、原材料のトレーサビリティを行っております。これは食品メーカーとしての責務であると認識しているためであります。

また、「K R P 5 2 0」の計画に基づき、生産改革推進による原価低減に努めると共に、物流システムの再構築や取引の見直しを図って参りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は253億5千1百万円（前年同期比3億2千2百万円、1.3%増）となりました。利益面につきましては連結経常利益は11億4千7百万円（前年同期比2億8千3百万円、32.8%増）、連結当期純利益は8千4百万円（前年同期比3億3千8百万円、80.0%減）となりました。

これは特別損失として減損損失を2億9千1百万円計上したことによります。なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

【2】 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は25億7千7百万円と前連結会計年度末と比べ8億4千8百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億9千5百万円（前年同期比12億8千8百万円減）となりました。これは主に、役員退職慰労金支払の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千4百万円（前年同期比3千万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億9千7百万円（前年同期比1百万円増）となりました。これは主に借入金の返済を推し進めたことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	20.7%	17.1%	18.6%	18.2%	19.9%
時価ベースの自己資本比率（％）	16.4%	18.1%	17.5%	21.1%	28.3%
債務償還年数（年）	6.8	8.2	2.7	4.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.6	8.5	23.3	16.7	11.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー/利払い

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算するため2倍にしております。

【3】 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率の引き上げ、社会保険料負担増等の不安等から経済環境の不透明な状態が続くものと予想されます。

食品業界におきましても、個人消費の低迷や原油価格の高騰を受けた原材料価格が高水準で推移すると予想され、経営環境は一段と厳しくなると考えられます。

このような状況の中で、原価低減や諸経費の節減等を強化させるとともに、お客様のニーズにあった商品の開発を積極的に進め、商品分野別に主要取引先を中心とした販売活動に傾注して参ります。

また、「K R P 5 2 0」を積極的に推し進めることにより、財務体質の強化及び安定した収益基盤の構築を図って参ります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高510億円(対前期比11億8千7百万円、2.4%増)、経常利益21億5千万円(対前期比7億3千1百万円、51.6%増)、当期純利益7億3千万円(対前期比5億8千9百万円、518.8%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,426,626	52.4	14,688,850	52.0	14,300,874	51.9
現金及び預金	2,577,188		3,860,426		3,425,439	
受取手形及び売掛金	8,449,835		8,440,123		8,417,352	
たな卸資産	1,874,443		1,862,076		2,055,428	
繰延税金資産	355,759		339,100		280,040	
その他	189,216		216,035		149,040	
貸倒引当金	19,816		28,912		26,426	
固定資産	12,185,924	47.6	13,566,126	48.0	13,242,663	48.1
(1)有形固定資産	(9,790,879)	38.2	(10,586,475)	37.5	(10,341,177)	37.6
建物及び構築物	4,287,485		4,464,881		4,465,335	
機械装置及び運搬具	1,937,429		2,360,734		2,153,536	
工具・器具及び備品	157,087		175,361		166,367	
土地	3,403,809		3,550,871		3,550,871	
建設仮勘定	5,067		34,627		5,067	
(2)無形固定資産	(31,791)	0.1	(31,100)	0.1	(30,012)	0.1
(3)投資その他の資産	(2,363,254)	9.3	(2,948,549)	10.4	(2,871,473)	10.4
投資有価証券	1,395,887		1,001,691		1,119,589	
長期貸付金	—		755		577	
長期前払費用	170,386		191,578		180,845	
繰延税金資産	18,776		557,145		409,573	
差入保証金	353,291		544,757		353,281	
保険積立資産	351,793		726,773		760,141	
その他	157,227		80,325		127,434	
貸倒引当金	84,108		154,477		79,968	
資産合計	25,612,551	100.0	28,254,976	100.0	27,543,537	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,565,642	64.7	18,529,213	65.6	17,683,281	64.2
支払手形及び買掛金	6,304,905		6,249,008		6,681,283	
1年以内償還予定の社債	860,000		1,140,000		540,000	
短期借入金	3,868,000		6,374,000		5,874,000	
1年以内返済予定の長期借入金	2,054,200		1,444,650		1,237,800	
未払金	1,625,060		1,597,799		1,687,961	
未払法人税等	402,067		299,239		383,005	
賞与引当金	486,358		503,333		449,866	
売上割戻引当金	159,632		198,393		63,585	
設備支払手形	62,965		165,408		99,657	
その他	742,453		557,381		666,121	
固定負債	3,896,568	15.2	4,481,354	15.8	4,858,008	17.6
社債	—		860,000		860,000	
長期借入金	3,062,050		2,694,050		2,867,550	
退職給付引当金	301,009		275,318		293,093	
役員退職慰労引当金	85,518		556,414		427,582	
デリバティブ負債	73,864		80,676		86,483	
その他	374,126		14,895		323,299	
負債合計	20,462,211	79.9	23,010,567	81.4	22,541,289	81.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	50,252	0.2	—	—	—	—
(資本の部)						
資本金	1,179,500	4.6	1,179,500	4.2	1,179,500	4.3
資本剰余金	1,447,050	5.6	1,447,050	5.1	1,447,050	5.2
利益剰余金	2,087,829	8.2	2,417,833	8.6	2,135,739	7.8
その他有価証券評価差額金	397,393	1.5	207,570	0.7	248,654	0.9
為替換算調整勘定	2,200	0.0	—	—	—	—
自己株式	9,484	0.0	7,544	0.0	8,695	0.0
資本合計	5,100,088	19.9	5,244,408	18.6	5,002,248	18.2
負債、少数株主持分及び資本合計	25,612,551	100.0	28,254,976	100.0	27,543,537	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,351,999	100.0	25,029,779	100.0	49,812,757	100.0
売 上 原 価	18,470,932	72.9	18,328,018	73.2	36,846,228	74.0
売 上 総 利 益	6,881,067	27.1	6,701,761	26.8	12,966,528	26.0
販売費及び一般管理費	5,712,991	22.5	5,754,209	23.0	11,352,285	22.8
営 業 利 益	1,168,075	4.6	947,551	3.8	1,614,243	3.2
営業外収益	(62,732)	0.2	(40,133)	0.1	(73,072)	0.1
受取利息	53		280		433	
受取配当金	9,822		7,670		13,065	
受取賃貸料	4,470		4,490		8,980	
法人税等還付加算金	—		4,863		—	
デリバティブ利益	9,685		—		—	
役員保険運用益	13,769		—		—	
その他の	24,931		22,828		50,592	
営業外費用	(83,764)	0.3	(124,214)	0.5	(269,297)	0.5
支払利息	79,716		101,005		201,932	
休止資産減価償却費	—		5,403		10,822	
その他の	4,048		17,805		56,542	
経 常 利 益	1,147,043	4.5	863,470	3.4	1,418,018	2.8
特別利益	(20,016)	0.0	(1,544)	0.0	(175,561)	0.4
工事負担金受入益	8,500		—		—	
貸倒引当金戻入益	3,516		1,544		9,555	
役員退職慰労引当金戻入益	—		—		150,021	
解約金受入益	8,000		—		—	
その他の	—		—		15,984	
特別損失	(418,694)	1.6	(41,675)	0.1	(778,723)	1.6
事業構造改革費用	121,008		—		772,005	
火災損失	5,691		—		—	
減損損失	291,994		—		—	
固定資産除却損	—		18,688		—	
投資有価証券評価損	—		—		6,717	
事務所移転費用	—		22,986		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	748,365	2.9	823,340	3.3	814,856	1.6
法人税、住民税及び事業税	385,546	1.5	283,410	1.1	374,750	0.7
法人税等調整額	278,409	1.1	117,135	0.5	299,405	0.6
中間(当期)純利益	84,409	0.3	422,794	1.7	140,700	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,447,050		1,447,050		1,447,050
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,447,050		1,447,050		1,447,050
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,135,739		2,107,392		2,107,392
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	84,409	84,409	422,794	422,794	140,700	140,700
利益剰余金減少高						
1 配 当 金	112,319		112,352		112,352	
2 役 員 賞 与	20,000	132,319	—	112,352	—	112,352
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,087,829		2,417,833		2,135,739

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度(要約)
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		748,365	823,340	814,856
2 減価償却		359,098	378,849	753,732
3 減損		291,994	—	—
4 貸倒引当金の増減額		2,469	499	76,494
5 退職給付引当金の増減額		7,916	15,459	33,234
6 役員退職慰労引当金増減額		342,064	27,933	156,765
7 受取利息及び受取配当金		9,875	7,951	13,499
8 支払利息		79,716	101,005	201,932
9 有形固定資産売却損		19,394	—	15,940
10 固定資産除却損		27,351	18,688	459,861
11 役員賞与の支払額		20,000	—	—
12 売上債権の増減額		32,483	107,745	130,516
13 たな卸資産の増減額		180,985	339,689	146,337
14 仕入債務の増減額		376,377	404,290	836,565
15 前払費用の増減額		23,509	7,217	44,214
16 未払金の増減額		143,536	76,002	85,178
17 未払消費税の増減額		73,153	28,489	77,238
18 未払費用の増減額		81,746	95,617	10,440
19 その他資産増減額		389,898	145,851	325,612
20 その他負債増減額		109,022	155,665	19,077
21 利息及び配当金の受取額		1,418,326	2,247,873	3,494,466
22 利息の支払額		9,875	7,951	13,499
23 法人税等の支払額		84,375	97,900	202,995
24 法人税等の還付額		348,172	69,441	114,700
		—	195,306	195,306
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		203,761	206,185	561,374
2 有形固定資産の売却による収入		14,087	—	16,682
3 無形固定資産の取得による支出		3,000	8,319	8,319
4 投資有価証券の取得による支出		51,678	19,472	83,289
5 投資有価証券の償還による収入		—	20,000	20,000
6 貸付金の回収による収入		182	173	351
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		2,006,000	330,000	830,000
2 長期借入による収入		1,650,000	80,000	1,270,000
3 長期借入金の返済による支出		639,100	1,233,950	2,457,300
4 社債の償還による支出		540,000	—	600,000
5 少数株主からの払込みによる収入		50,252	—	—
6 自己株式の取得による支出		788	362	1,513
7 配当金の支払額		111,897	112,481	112,609
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		2,200	—	—
現金及び現金同等物の期首残高		848,250	473,190	38,202
現金及び現金同等物の期首残高		3,425,439	3,387,237	3,387,237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,577,188	3,860,426	3,425,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社 (株)九州ダイエツクック (株)関東ダイエツクック (株)ダイエツクック白老 (株)関東ダイエツクック (株)関西ダイエツクック ライラック・フーズ(株) (株)ダイエツクックサプライ (株)チアースピリツツ サラダカフェ(株) 健可食品(香港)有限公司 健可食品(東莞)有限公司 上記のうちサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司については、設立後間もないため、設立日現在の貸借対照表を連結し、その後の中間連結決算日までに生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 また、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>売上割戻引当金 当中間連結会計期間に負担すべき割戻し金の支払いに備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
-------------------------------------	--

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前連結中間純利益は291,994千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
----------------	--

表示方法の変更

	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当期末残高394千円）は、総資産額に対する重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険運用益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員保険運用益」は686千円であります。</p>
--	--

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 10,938,400	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,550,620	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,472,936
2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 2,194,355 機械装置及び運搬具 733,001 土地 2,852,145 投資有価証券 102,400 計 5,881,902	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 2,397,621 機械装置及び運搬具 865,410 土地 3,109,526 投資有価証券 61,960 計 6,434,518	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 2,421,166 機械装置及び運搬具 800,479 土地 3,109,526 投資有価証券 66,240 計 6,397,411
(2) 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 754,570 機械装置及び運搬具 588,469 計 1,343,039	(2) 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 750,100 機械装置及び運搬具 668,349 計 1,418,450	(2) 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 767,629 機械装置及び運搬具 629,366 計 1,396,996
(3) 上記の担保資産に対する債務 一年以内償還予定の社債 860,000 (うち工場財団分) 860,000 一年以内返済予定の長期借入金 357,000 長期借入金 1,302,750 計 2,519,750	(3) 上記の担保資産に対する債務 一年以内償還予定の社債 1,140,000 (うち工場財団分) 1,140,000 一年以内返済予定の長期借入金 175,050 社債 860,000 (うち工場財団分) 860,000 長期借入金 755,050 計 2,930,100	(3) 上記の担保資産に対する債務 一年以内償還予定の社債 540,000 (うち工場財団分) 540,000 一年以内返済予定の長期借入金 118,800 社債 860,000 (うち工場財団分) 860,000 長期借入金 1,755,650 計 3,274,450
3. _____	3. 休止固定資産 有形固定資産には以下の休止固定資産 (帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 114 機械装置及び運搬具 57,375 工具・器具及び備品 2,598 計 60,088	3. 休止固定資産 有形固定資産には以下の休止固定資産 (帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 107 機械装置及び運搬具 51,657 工具・器具及び備品 2,148 計 53,914

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料手当 1,131,819 賞与引当金繰入額 265,752 退職給付費用 42,076 役員退職慰労引当金繰入額 21,798 物流費 2,485,048	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料手当 1,105,780 賞与引当金繰入額 226,112 退職給付費用 77,463 役員退職慰労引当金繰入額 21,188 物流費 2,521,243	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料手当 2,160,102 賞与引当金繰入額 216,372 退職給付費用 115,916 役員退職慰労引当金繰入額 42,377 物流費 4,988,078
2. _____	2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,138 機械装置及び運搬具 350 工具・器具及び備品 3,200 計 18,688	2. _____

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>3. 事業構造改革費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>27,351</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>19,394</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>66,195</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>5,271</td></tr> <tr><td>リース解約金等</td><td>2,796</td></tr> <tr><td>計</td><td>121,008</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>183,072</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>82,965</td></tr> <tr><td>山梨県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10,366</td></tr> <tr><td>東京都他</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,590</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>291,994</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291,994千円を減損損失として特別損失計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139,059千円、土地136,007千円、機械装置及び運搬具16,926千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>5. 圧縮積立金の処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	固定資産除却損	27,351	固定資産売却損	19,394	製品廃棄損	66,195	事務所移転費用	5,271	リース解約金等	2,796	計	121,008	場所	用途	種類	減損損失	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	15,590	合計			291,994	<p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>同 左</p>	<p>3. 事業構造改革費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>459,861</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>15,940</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>50,925</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>28,728</td></tr> <tr><td>工場移転統合費用</td><td>216,551</td></tr> <tr><td>計</td><td>772,005</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	固定資産除却損	459,861	固定資産売却損	15,940	製品廃棄損	50,925	事務所移転費用	28,728	工場移転統合費用	216,551	計	772,005
固定資産除却損	27,351																																																	
固定資産売却損	19,394																																																	
製品廃棄損	66,195																																																	
事務所移転費用	5,271																																																	
リース解約金等	2,796																																																	
計	121,008																																																	
場所	用途	種類	減損損失																																															
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072																																															
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965																																															
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																															
東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	15,590																																															
合計			291,994																																															
固定資産除却損	459,861																																																	
固定資産売却損	15,940																																																	
製品廃棄損	50,925																																																	
事務所移転費用	28,728																																																	
工場移転統合費用	216,551																																																	
計	772,005																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高2,577,188千円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高3,860,426千円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高3,425,439千円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株式	588,013	1,253,928	665,914	513,018	863,885	350,867	536,835	953,130	416,296
合 計	588,013	1,253,928	665,914	513,018	863,885	350,867	536,835	953,130	416,296

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式	141,958		137,806		166,458	
合 計	141,958		137,816		166,458	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
金 利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	80,676	80,676

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
金 利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	73,864	73,864

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
金 利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	86,483	86,483

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）並びに
当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び
前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）並びに
当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び
前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社では、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）並びに
当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び
前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	生 産 高	前年同期比(%)
調 理 加 工 食 品	10,795,725	126.32
マヨネーズ・ドレッシング類	8,451,864	94.94
タ マ ゴ 加 工 品	5,488,964	99.91
そ の 他	802,737	29.53
合 計	25,539,290	99.53

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	販 売 高	前年同期比(%)
調 理 加 工 食 品	10,776,021	116.96
マヨネーズ・ドレッシング類	8,403,577	99.01
タ マ ゴ 加 工 品	5,383,067	99.25
そ の 他	789,334	41.42
合 計	25,351,999	101.29

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績による割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	
	販 売 高	割 合 (%)
伊 藤 忠 商 事 (株)	2,941,256	11.6